

7 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

変異株の影響で、新型コロナウイルスの感染は世界的にも再拡大に向かっていきます。それでも米欧ではワクチン接種が進み日常生活が急速に取り戻されていて、消費の V 字回復期待と金融緩和政策の維持が株高基調を支え、引き続き米欧株式市場は高値圏で推移しています。他方米国で景気の急回復がインフレ懸念を高めており、欧州でも物価上昇が顕在化する中、株価にとっては強弱材料が交錯して値動きが大きくなって、マーケットには割高感も漂い始めているようです。

しかし、長期投資家はコロナ後の新常态がグローバルな成長軌道を新たに強く描き出す可能性を楽観的にとらえていくべきでしょう。コロナ禍で一気に IT 革命による新技術が一般生活に浸透し、気候変動など自然環境変化に対する危機感が世界的に共有されて、脱炭素を前提としてクリーンエネルギー革命が進展し始めました。こうした課題解決に向けた産業界の競争原理こそが、持続的経済成長を促す源泉なのです。この先長期投資が成果を発揮する条件が一層備わって来たわけです。

コロナ禍で景気回復が先行する米欧に対して日本は後れをとり、新興国・途上国地域では今まさに感染再拡大期にあるなど、経済状況は多極化しています。「セゾン号」の国際分散投資が大いに機能するであろう外部環境下にあるわけで、引き続き新型コロナウイルスの感染動向には注意を払いつつ、ゆったりと長期投資の旅を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がるなか、景気回復への期待が後退して下落する局面はあったものの、米国で金融緩和政策の縮小観測が後退したほか、ユーロ圏で底堅い経済指標が示されたことを受けて上昇しました。

中盤、バイデン米政権が、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に、中国企業 14 社を事実上の禁輸リストであるエンティティ・リストに追加したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで景気回復の持続性を巡る懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して下落する局面はあったものの、米国や欧州で堅調な企業決算や良好な業績見通しが示されたほか、欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。

終盤、米国やユーロ圏の 4-6 月期国内総生産 (GDP) で底堅い内容が示されたものの、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まり、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	73.95	+0.65%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1817.2	+2.33%

国際通貨基金 (IMF) は 7 月に発表した最新の世界経済見通しで、2021 年の世界全体の成長率見通しを+6.0%と 4 月時点から据え置きましたが、ワクチン接種が進まないことや政府による財政支援が縮小されたことを背景に新興市場国・発展途上国の成長率の見通しを引き下げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がるなか、景気回復への期待が後退して下落する局面はあったものの、雇用統計で失業率が市場予想に反して上昇したことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がり、主要な株価指数が最高値を更新するなど底堅く推移しました。

中盤、企業決算を控えるなかで底堅く推移し、主要な株価指数が最高値を更新したものの、その後、6月の消費者物価指数（CPI）が前月比で2008年以来の高い伸びを示したことを受けてインフレ観測が高まったほか、ミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想に反して低下したことを受けて景気回復の持続性を巡る懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して下落する局面はあったものの、堅調な企業決算や良好な業績見通しが示されたことを受けて主要な株価指数がそろって最高値を更新するなど上昇しました。

終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル FRB 議長が利上げはまだ先になるとの考えを示したほか、4-6月期国内総生産（GDP）で堅調な個人消費の伸びが示されたものの、新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念が燦るなか、力強さを欠く売上見通しを示したフェイスブックやアマゾンが下落し、テクノロジー株を中心に軟調に推移しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34935.47	+1.25%
S&P500（米ドル）	4395.26	+2.27%
ナスダック総合指数（米ドル）	14672.68	+1.16%

6月の小売売上高は、巣ごもり需要の反動を受けた家具や、半導体不足による減産の影響を受けた自動車・同部品が減少したものの、衣料品や飲食店などの堅調な伸びに支えられて、前月比で+0.6%と2か月ぶりに増加しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がるなか、景気回復への期待が後退して下落する局面はあったものの、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上方修正されたことやドイツの小売売上高が持ち直したことが上昇要因となり、底堅く推移しました。

中盤、景気回復ペースの持続性を巡る懸念が燦るなか、生活必需品など景気動向に左右されにくい銘柄を中心に上昇したものの、その後、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことで反落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して下落する局面はあったものの、堅調な企業決算が発表されたほか、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。

終盤、ドイツのIFO企業景況感指数が市場予想に反して低下したことを受けてドイツが下落したものの、英国がワクチン接種済みの米国と欧州連合（EU）からの渡航者を対象に隔離措置の免除を決定したほか、グッチなどを展開するフランスのケリングが好決算を発表したことなどが支援材料となり、ほぼ横ばいとなりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15544.39	+0.09%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6612.76	+1.61%
英 FT100 指数（英ポンド）	7032.30	-0.07%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12116.82	+1.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	152.74	+1.78%

7月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限措置の緩和やワクチン接種の進展を背景に、回復が遅れていた非製造業が2006年6月以来の高水準となり、製造業と非製造業の二極化が解消に向かっていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

販売用資料

2021.8.4

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、ワクチンの供給不足に対する懸念が煽るなか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がり、景気回復を見込んだ取引の解消が進んだほか、東京都に緊急事態宣言が発令される見通しとなったことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しました。

中盤、好決算を発表した安川電機の上昇などがプラスに寄与したほか、機械受注が市場予想を上回り、基調判断が上方修正されたことを受けて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことで上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、東京五輪の開催を控えるなか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が一段と拡大したことを受けてリスク回避の姿勢が継続し下落しました。

終盤、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念のほか、政府が東京都と沖縄県の緊急事態宣言を8月末まで延長し、首都圏3県と大阪府を追加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27283.59	-5.24%
TOPIX[東証株価指数]	1901.08	-2.19%
MSCI Japan 指数（円）	1164.30	-2.38%

5月の機械受注は、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が前月比+7.8%と3ヵ月連続で増加したほか、外需も+11.4%と2ヵ月連続で増加し、内閣府は基調判断を5ヶ月ぶりに引き上げました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアなどが底堅く推移したものの、香港が下落したことでMSCI Pacific ex-Japan 指数は下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリアは比較的底堅く推移したものの、中国政府がデータ保護を理由として海外市場に上場する中国企業への監視を強化すると発表したことを受けて香港は下落し、力強さを欠く展開となりました。

中盤、オーストラリアのシドニーで都市封鎖（ロックダウン）が延長されるなど新型コロナウイルスの感染拡大を巡る懸念はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を引き下げたことを受けて香港の株式市場が反発して底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国や欧州の株式市場の上昇を受けてオーストラリアは底堅く推移したものの、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続したほか、中国政府のハイテク企業に対する規制強化の動きが懸念されて香港が下落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、資源関連企業の好決算を背景にオーストラリアは底堅く推移したものの、中国政府の教育や不動産企業への規制強化を受けて香港が大幅に下落し、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1526.12	-1.49%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7392.624	+1.09%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25961.03	-9.94%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3166.94	+1.17%

6月の豪小売売上高は、ヴィクトリア州など複数の州でコロナウイルス感染拡大防止のための制限措置が再び導入されたことを受けて、カフェやレストラン、テイクアウト食品、衣料品などの売上が減少し、全体では前月比で-1.8%と4ヵ月ぶりの減少となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、インドや南アフリカを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、ワクチン接種率の低い国を中心に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が高まるなかで軟調な展開となり、中国は、工業情報省など 6 省が既存製造業を強化し、適格企業が資本市場で資金調達するのを支援する方針を示したものの、中国政府がデータ保護を理由として海外市場に上場する中国企業への監視を強化すると発表したことを受けて下落しました。

中盤、バイデン米政権が、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由として、中国企業 14 社を事実上の禁輸リストであるエンティティ・リストに追加したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、中国の第 2 四半期国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったものの、中国人民銀行（中央銀行）が市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を引き下げたことを受けて底堅く推移しました。ロシアの株式市場は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まるなか、原油価格が下落したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を引き下げたことや一段の緩和措置に対する期待から中国は底堅く推移したものの、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続し下落しました。

終盤、中国政府がテクノロジー企業に加えて、教育や不動産企業への規制を強化したほか、中国の工業部門の企業利益の前年比の伸びが 4 カ月連続で減少したことを受けて中国の株式市場が大幅に下落したほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念が煽るなかで全般的に軟調に推移しました。ロシアは原油価格の上昇を受けて堅調に推移しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1277.81	-7.04%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	121800.8	-3.94%
中国上海総合指数（中国元）	3397.357	-5.40%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3202.32	-2.86%
台湾加権指数（台湾ドル）	17247.41	-2.86%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1625.76	-1.69%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	52586.84	+0.20%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	68970.78	+4.11%

中国の 4-6 月期実質国内総生産（GDP）は、前年同期比で+7.9%となったものの、前期比では+1.3%にとどまっており、経済の拡大ペースはやや力強さを欠いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

7月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。米連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がったほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。欧州の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で失業率が市場予想に反して上昇したことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がったほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。中盤、消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したことを受けてインフレ観測が高まって下落する局面はあったものの、パウエル FRB 議長が議会証言で、金融緩和政策を維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して上昇したものの、その後、主要な株価指数がそろって最高値を更新するなかで上昇幅を縮小しました。終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル FRB 議長が利上げはまだ先になるとの考えを示したほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念が燦るなかで株式市場が軟調に推移し、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて上昇しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.222%付近	-0.246%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）が、1年半にわたる戦略見直しの結果、中期的なインフレ率目標をこれまでの「2%に近いが、それを下回る水準」から「2%」に変更すると発表したことを受けて ECB が金融緩和をより長期間継続するとの見方が広がり上昇しました。中盤、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が燦るなか、リスク回避の姿勢が強まって底堅く推移しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続したほか、ECB が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を改めて示したことを受けて上昇しました。終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回り前月から伸びが加速したものの、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景に安全資産としての需要が高まり、ドイツ国債を中心に上昇しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.461%付近	-0.254%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大したことを受けて政府が東京都と沖縄県の緊急事態宣言を8月末まで延長したほか、首都圏3県と大阪府を追加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、底堅く推移しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.022%付近	-0.036%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、世界的に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が強まり、ドルは底堅く推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したものの、国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、対ドルではほぼ横ばいとなりました。

円は、世界的に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、米雇用統計で失業率が市場予想に反して上昇したことを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がって米長期金利が低下しドルの上値が抑えられほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まって円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。中盤、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことを受けて円安ドル高となる局面はあったものの、パウエル FRB 議長が議会証言で、米経済は資産購入の縮小を開始できるだけの進展をまだ見せていないと強調し、金融緩和政策を維持する姿勢を示したことを受けてドルが上昇幅を縮小し、わずかに円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が継続し、円が上昇したことで円高ドル安となる局面はあったものの、その後、株式市場が反発するなどリスク回避の姿勢が後退したことを受けて円が反落したほか、米長期金利の反発を受けてドルが底堅く推移し、円安ドル高の展開となりました。終盤、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル FRB 議長が利上げはまだ先になるとの考えを示したことを受けてドルは軟調となり、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念などを背景にリスク回避の姿勢が強まって円が上昇し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景にドルや円などが底堅く推移するなかでユーロは軟調となり、円高ユーロ安基調が継続しました。終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けてユーロが軟調となったほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が継続し、円が上昇したことで円高ユーロ安となる局面はあったものの、その後、株式市場が反発するなどリスク回避の姿勢が後退したことを受けて円が反落し、ほぼ横ばいとなりました。終盤、ユーロ圏の4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどを背景にユーロは底堅く推移したものの、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まり、円も上昇したためほぼ横ばいとなりました。

7月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.72	-1.25%（円高）
円／ユーロ	130.23	-1.15%（円高）
ユーロ／ドル	1.187	+0.10%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

 販売用資料
2021.8.4

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2021年7月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和が長期化するとの見方は維持されたものの、先行きに対する楽観的な見方が後退して力強さを欠く展開。

【債券市場】幅広い地域で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことを受けて、先行きに対する楽観的な見方が後退して上昇。

【為替市場】金融緩和の長期化観測が広がるなかでドルとユーロは方向感のない展開。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、積立などでのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、新興国株式に投資するファンドなどが下落したものの、米国株式に投資するファンドなどが上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

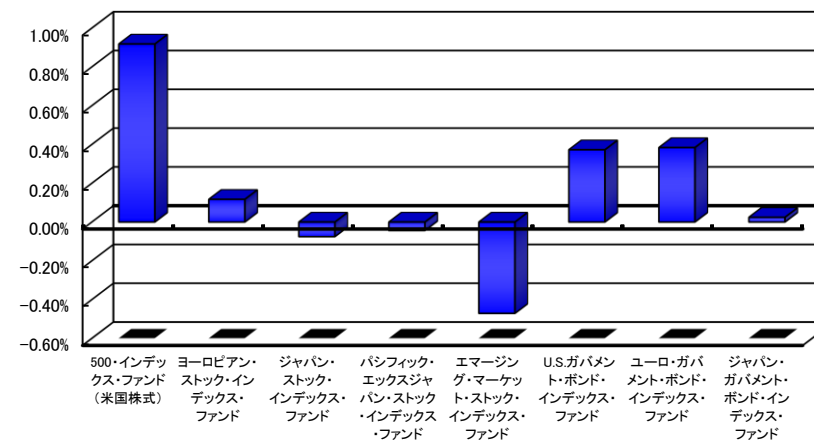
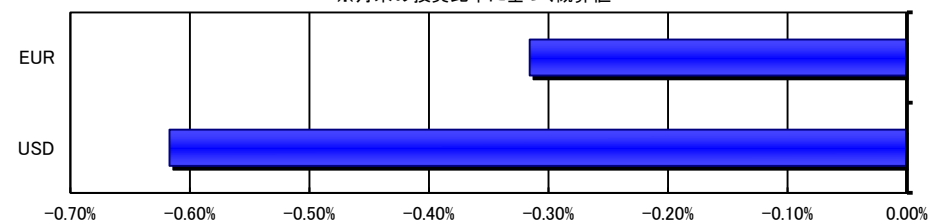


図2 7月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年7月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

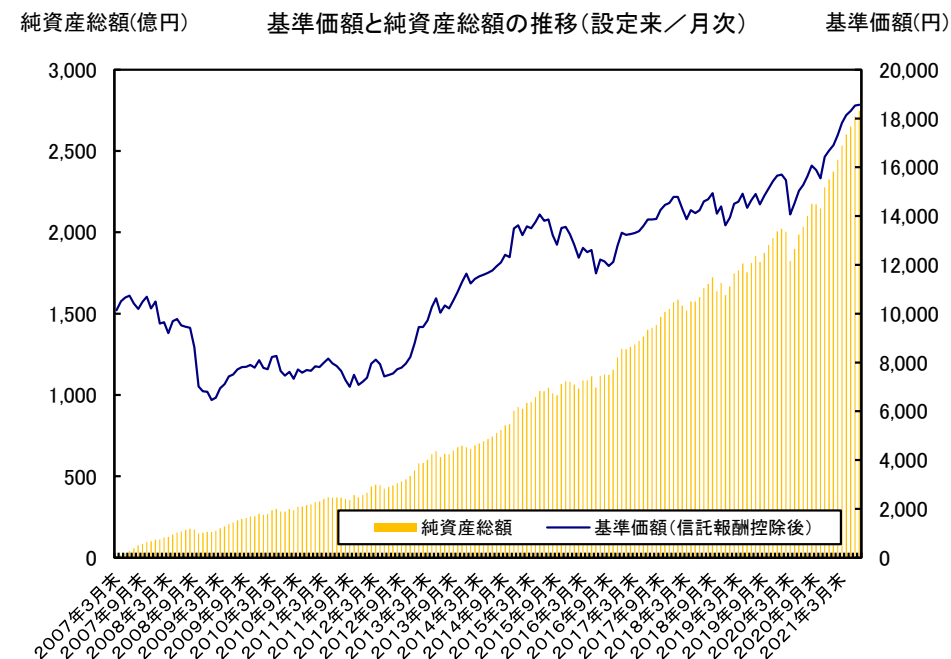
2021年7月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,564円
純資産総額	2,746.5億円
設定来騰落率	85.64%
過去1ヶ月間の騰落率	0.18%
過去6ヶ月間の騰落率	9.81%
過去1年間の騰落率	18.75%
過去3年間の騰落率	27.12%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年7月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	18,704	2021年7月2日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

販売用資料
2021.8.4

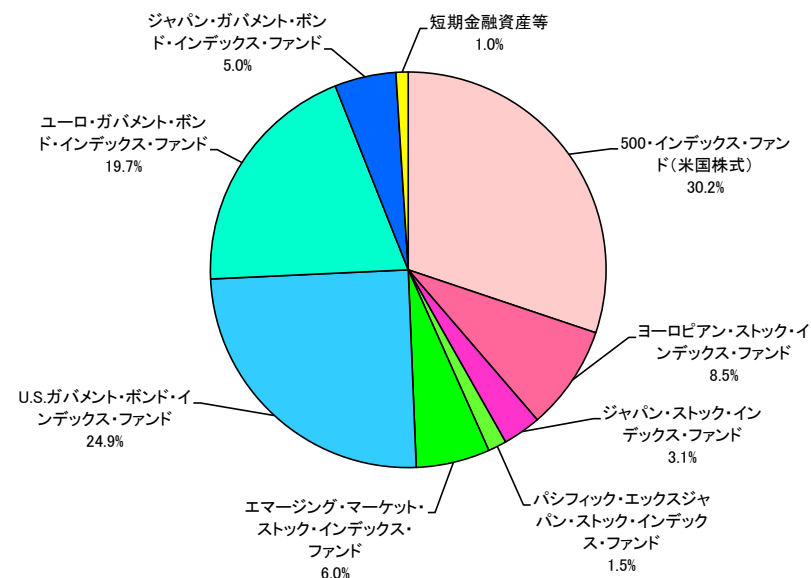
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年7月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	30.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年7月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 7月度運用レポート

 販売用資料
 2021.8.4

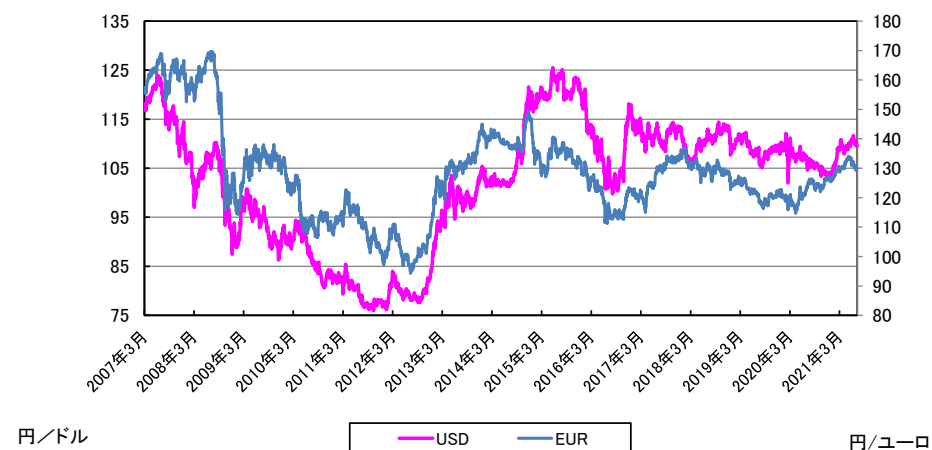
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
2021年6月30日	110.58	131.58
2021年7月30日	109.49	130.11
変化率（設定来）	-6.63%	-16.11%
変化率（7月度）	-0.99%	-1.12%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年7月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2021.8.4

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 7 月 30 日現在の値

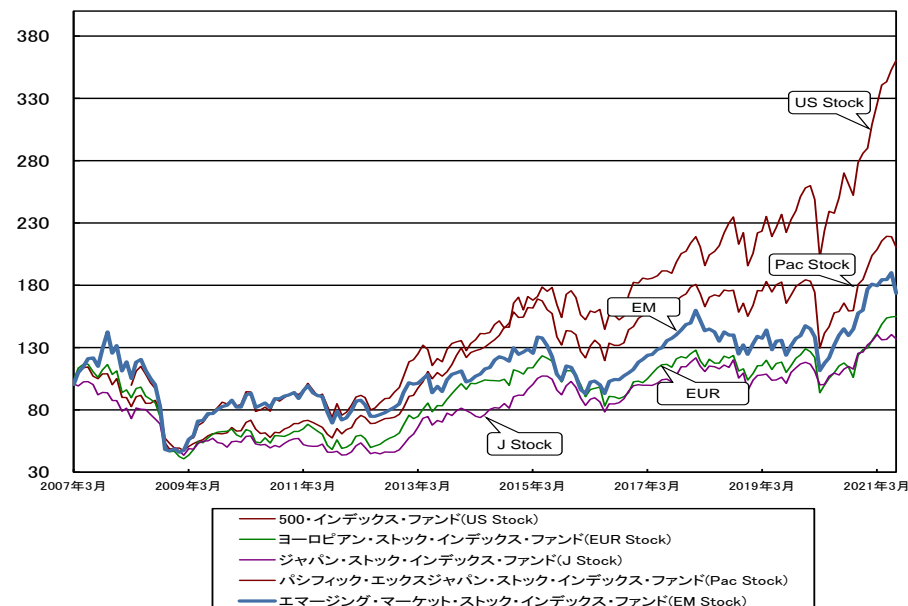
500・インデックス・ファンド（米国株式）	360.4
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	155.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	137.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	210.6
エマーゼィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	173.5

2021 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 7 月 30 日現在の値（7 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	102.0
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	100.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	96.1
エマーゼィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	91.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマーゼィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 7 月 30 日現在の値

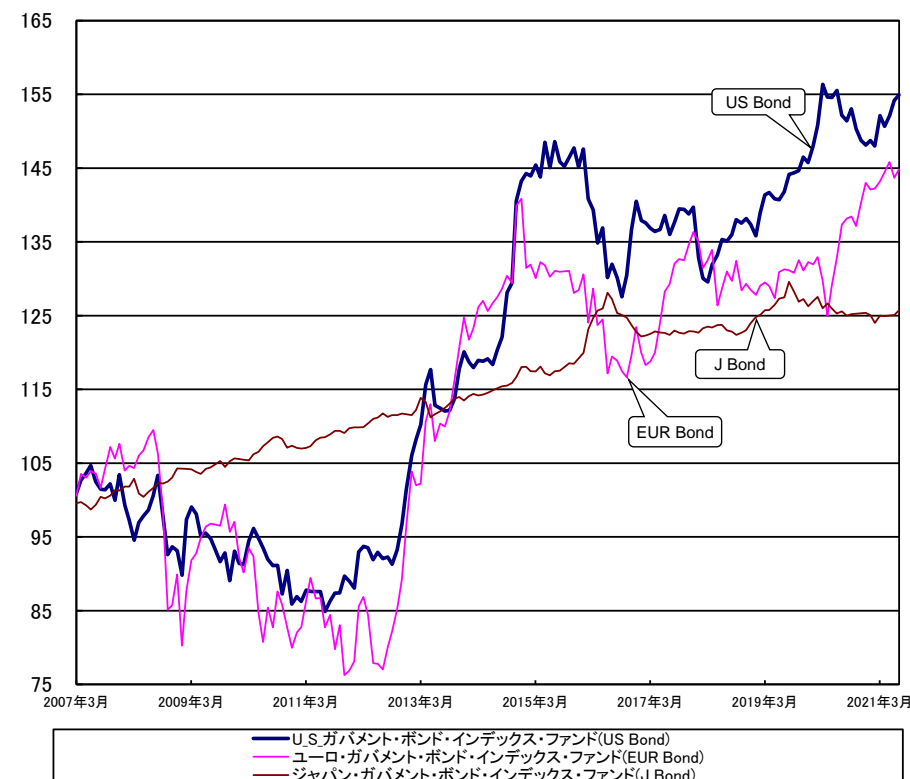
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	154.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	144.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.7

2021 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 7 月 30 日現在の値（7 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・U.S.500 ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ⑤バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑦バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑧バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。
- ⑩バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・パークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2021.8.4

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。